

# 暮らしを支え、夢をかなえる 地域力の総合的再構築と創造

## 鳥取自動車道が地域力向上に追い風

鳥取市を訪問した当日(3月22日)、J.R鳥取駅を背にメインストリート(駅前通り・本通り)を真っすぐ進み、市街地のシンボルの一つである鳥取城跡に向かつて歩く道すがら、そこそこで目に付いたのが「祝・鳥取自動車道開通」の立て看板だった。立て看板には取材日の翌日(3月23日)に、高規格幹線道路の予定路線として昭和62年に計画が発表されて以来26年目にしてようやく、鳥取自動車道(兵庫県・佐用JCT〜鳥取IC約62km)が全通するという告知が大きく書かれていた。

鳥取自動車道は、実は鳥取市と姫路市を1本で結ぶ中国横断自動車道・姫路鳥取線(総延長約87km)の主要部分でもある。中国横断自動車道・姫路鳥取線は、残された佐用JCTと播磨JCT区間が平成32年度中にはつながり、全通する。そうなれば利便性はより増す

ことになるが、鳥取市および周辺地域の人々にとって、何はさておき、今回の鳥取自動車道の全通そのものが長年の悲願だった。

「鳥取自動車道の全通により、山陽自動車道、中国縦貫自動車道、山陰自動車道が一気につながります。その結果、鳥取と大阪間は2時間半で結ばれる。岡山や神戸も鳥取から3時間以内のエリアになる。それはもちろん素晴らしいことです。しかし、今回の鳥取自動車道の全通は、高速交通網から久しく取り残されていた鳥取市および周辺地域が、全国を結ぶ高速道路ネットワークに初めて直結したことを意味するのです。その喜びがまず私たちには非常に大きい」

そう語る竹内功・鳥取市長は、鳥取自動車道の全通による波及効果で期待するのは「直接的には地域経済の活性化と観光振興への波及効果」だが、ひいては「私たちが現在力を入れている《鳥取力》全般の向上につながる」と、これがとても重要なのです」と続けた。

促進です」と竹内市長は言う。鳥取市は平成16年11月に1市8町村による大型合併を行った。その結果、市域は従来の3倍近い765・66kmとなり、約15万人だった人口は初めて20万人台に到達した。しかし、その後は漸減し、現在では19万人台になっている。中でも流出率の高いのが20代・30代の若者世代だ。

Iターン組・Uターン組も含めた若者たちの定住化を促進するためには、暮らし続けることに魅力を感じられる地域でなければならぬ。その裏付けとして、雇用の場の確保(地域経済の振興)は必須条件だが、若者たちの定住化促進には、さらに多彩な地域の魅力の発信が重要だ。そのためには地域が持つ財産

鳥取力とは平成22年4月に始まった竹内市政3期目のマニフェストにある言葉で、「鳥取市の総合的な地域力」を指す。この地域力とは、都市としての循環力とも言い換えられるだろう。

例えば一定数以上の人口規模が、老若男女のより適正なバランス構成で成り立ち、その人口構成にふさわしい規模の産業が市域で安定的かつ継続的に振興し、雇用の場が常に確保されている。そうした衣食住の循環が成長力を伴いながら、自然に繰り返されていく力。

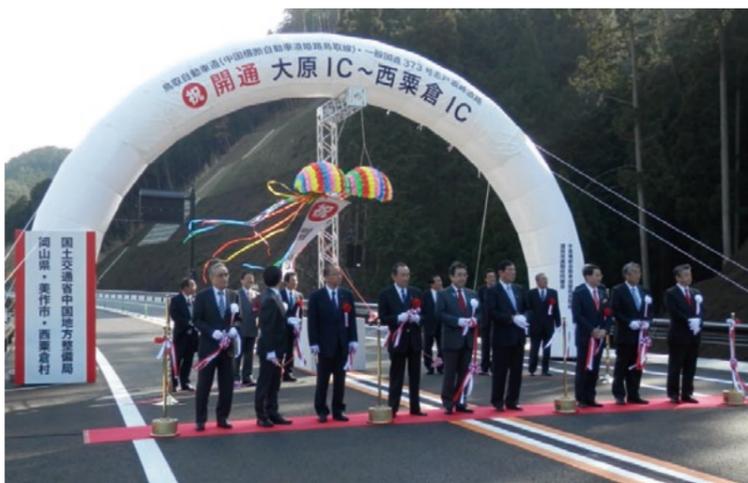
をブラッシュアップする作業とともに、新たな魅力づくりも同時に行う必要がある。

若者たちの定住化促進は前述した「都市としての循環力」の向上という意味でも要となる。若い世代が地域に根付き、就職し、結婚して子育てを行い、その環が次世代へ、さらにその次世代へとつながっていかなくては、都市としての循環力の根幹は失われるからだ。そのような観点から鳥取市が推進する若者の定住化施策の柱が、公募推薦参加者による「鳥取市若者会議(以下、若者会議)」。「若者のための鳥取塾(以下、鳥取塾)」の実施である。若者会議は鳥取市に居住する若者たちが、行政と連携しながら次代のまちづくりを共に

## 若者の定住化推進は地域力の要

鳥取市では現在、そうした理想的な地域の在り方、鳥取力の向上を目指す各種取り組みが、多角的にリンクしながら進められている。鳥取自動車道の全通は、それら諸施策・諸事業への大きな追い風となる「まさに好機」(竹内市長)といえるのだ。

「地域経済の振興・活性化とともに、鳥取力の向上に不可欠な要素として私が着目するのは、単なる人口増ではなく若者たちの定住化



笑顔に満ちた鳥取自動車道の全通セレモニー



平成22年、世界ジオパークネットワークに認定された鳥取砂丘を含む「山陰海岸ジオパーク」



鳥取県出身のマンガ家をゲストに市民との交流を行った「鳥取市マンガフォーラム」

たけうちいさお  
竹内功  
鳥取市長



小中学生に本物の芸術に直接触れる機会を提供する「青少年への文化芸術提供事業」

地域活性化および若者の定住化促進の必須条件である雇用の場の創設は、全国の都市に共通する喫緊の課題である。鳥取市は具体的

「私たちは平成22年6月に鳥取市雇用創造戦略方針を策定し、平成25年度までの4年間で2000人の雇用を創出することを目標に掲げました。そのうちの約半分の雇用は、特に今後成長が見込まれる成長産業（環境・エネルギー産業、生活関連産業、保健医療福祉関連産業、観光産業など）の誘致や活性化などによって創出することとし、残り半分は地域の産業全般の底上げそのほかによる雇用創出を目指しています」（竹内市長）

鳥取市は当初、雇用目標を2000人としていたという。だがその目標が早々に達成されたため、5000人の雇用に上方修正。鳥取自動車道の全通を目前にした平成24年度だけで7社（お菓子工場、事務センターなど）、雇用創出予定は7社で約1000人）の進出が決まるなど、目標通り、今年度中には5000人の雇用が実現する見込みだ。

一方で市内東部に立地し、長年にわたり数千人単位の大量雇用を引き受けてきた三洋電機の工場が平成24年4月に閉鎖。県外への配置転換を中心とする再編が行われた結果、従業員の県外への移転および大量の離職者（総計740名）が出るという事態が持ち上がった。それだけに鳥取市としては、5000人の雇用創出にとどまらず、さらなる雇用の拡大を実現したいところだ。そういう意味で今後注目される施策の一つに、平成27年度分譲開



小学生による「中山間地域ふるさと体験活動」の様相

### 雇用確保と新たな産業創造で図る活性化

地域へのイターン（田舎暮らし希望者）・Uターンによる移住・定住化施策（平成18年度～24年度までの7年間で435世帯964人の移住・定住が実現）などと併せて、人材育成とセットで進められる鳥取市の若者定住化施策の今後の推移が大いに注目される。

考え、鳥取市に対して意見・提言を実施するための場である。平成18年度から発足した。2年間を1期とし、現在、4期目が実施されている（平成26年3月まで）。4期目のメンバー21人（社会人13名、学生8名、そのうち8名が女性）はA・U・Cの3グループに分かれ、「今ある観光資源の活用方策」「中心市街地のニーズ把握」「若者中心のまちづくり」をそれぞれのテーマに活動している。各グループはテーマごとに調査・研究・ディスカッションを繰り返し、グループ会議、リーダー会議などの議論を通じて練り上げた意見を、鳥取市に随時、提言していく。



鳥取市の活性化を論じ合う鳥取市若者会議の若者議会

ちなみに1期～3期までの若者会議の主要活動テーマは「観光振興による鳥取市の活性化」「※ガイナール鳥取の支援と地域活性化」「若者の定住化と交流の仕組みづくり」「地域の食料を生かした地域づくり」「中山間地域の活性化」「※白兔地域の活性化」など、鳥取市の地域課題が多角的に取り上げられ、研究成果が提言された。上記※の付いた提言のほか、実際に市の施策になったものも少なくない。こうした活動に対しては、市から若者会議全体に30万円の活動補助金および、各人に毎月30000円の報奨金が支払われる。

一方の鳥取塾は平成24年10月に発足した（公募参加者は30代までの約50人）。1期の実施期間は半年で、現在2期目

が実施されている。活動内容は提言型の若者会議と違い、座学を中心に、鳥取市の市政や地域課題などを学ぶ。

「鳥取塾は始まったばかりですが、今後は鳥取塾で地域の現況を学んだ有志が若者会議へと移行し、行政と連携しながら地域貢献をしてくださるキーパーソンが育成され、自然に輩出されていくような連環が生まれることを期待しています」（竹内市長）

鳥取市が行う若者の定住化施策としては、Uターン・イターン向けの住宅支援事業補助金制度や、地元大学（鳥取環境大学、鳥取大学）



鳥取の市街地を見渡す鳥取城跡（久松山）は市民・観光客の憩いの場

および専修学校卒業生の市内企業への就職奨励金制度など、若者の「お徳感」を刺激する直接的な手法ももちろん豊富にそろっている。しかし、そうした直接的な手法を制度化するだけで事足りるとするのではなく、若者会議や鳥取塾のような、地域に必要な人材育成を定住化施策のむしろ根幹としていっているところが、旧城下町の藩校の伝統をも想起させる。時間や手間は掛かるかもしれないが、逆に非常に地に足の着いた、建設的な手法といえる。

平成16年の合併で鳥取市は市域の約90%が中山間地域となり、現在、人口の約半数が中山間地域で暮らしている。この広大な中山間

始を目標に整備が進められている、鳥取自動車道・河原IC隣接地の「河原インター山手工業団地」における分譲面積（約6.6ha）の造成事業がある。

鳥取自動車道に隣接しているためアクセス面の利便性、物流面での優位性は言うまでもないが、同工業団地がLEDや液晶産業などの特定分野の支援、スマートグリッドの取り組み強化など特色ある工業団地を目指していることはまさに時宜にかなった試みといえる。

植物工場を核とする空き店舗を活用した事業を、鳥取市雇用創造協議会（会員は鳥取市・鳥取商工会議所、鳥取市社会福祉協議会など

(鳥取県)



プロサッカーJ2・ガイナレ鳥取と連携したにぎわい創造事業は老若男女を問わず大人気

◆**鳥取のストーリー公募漫画制作事業**——世界的に知られる谷口ジロー氏をはじめ、鳥取市は多くの漫画家を輩出している。そのため、数カ月ずつのインターバルを置かなければならないが、逆にその空白期間が砂像ファンに一種の飢餓感を生じさせる効果もあるらしく、展示期間中は連日、多くの観光客でにぎわうのが常だ。

鳥取市の魅力発信事業には、さらに次のようなものもある。

◆**ガイナレ鳥取と連携したにぎわい創造事業**——平成23年シーズンからJ2に昇格したプロサッカーチーム・ガイナレ鳥取を活用し、交流人口の拡大やまちのにぎわい創出など、多角的な事業に取り組んでいる。



期間中約40万人もの観客を集める「鳥取しゃんしゃん祭り」(8月10～15日)

8団体。会長は竹内市長)の雇用創出実践メニューの一環として、平成24年12月から27年3月まで実施される「まちなか植物工場」の実証実験が面白い。たまたまその現場取材することができたが、「まちなか植物工場」とは商店街の空き店舗を活用した野菜の小規模な生産工場(市内のLED照明製造会社が開発した直管型LED照明を使い、ルッコラやレッドメロンなどを栽培するシステム)である。空き店舗を使うことで初期投資が少なく済むだけでなく、今後、中心市街地の空き店

舗対策にも大きな効果を発揮する可能性を秘めている。同事業は国の採択を受けた実践型地域雇用創出事業として、平成26年度まで取り組まれる予定だ。

竹内市長は「この事業は鳥取市独自のモデル事業として、全国の空き店舗対策はもとより、できれば世界に向けても発信していきたい」と力を込める。実際、実証実験の際にも、わずか40㎡の工場に4名の離職者雇用ができた。市内空き店舗や空き工場、自社事務所内などで植物工場を運営する企業や、市内レストラン店舗内に導入する飲食業者による雇用創出が図られる。

また、植物工場の普及に相まって植物工場用LEDの普及による市内LED関連企業での雇用が見込まれる。

ところで前述の平成24年度に進出決定した「お菓子工場」の事例について付記しておきたいことがある。同工場の建物は、実は進出企業の注文に応じて鳥取市が建設した、オーダーメイド型賃貸工場なのだ。進出企業の初期投資の負担を軽減するための試み(竹内市長)とのことだが、「まちなか植物工場」なども含め、鳥取市の雇用創出に向けたアプローチの方法はこのように、実に多彩、かつ創意工夫に富んだ事例が多い。

◆**「エンジン02」の取り組み**——「エンジン01文化戦略会議オープンカレッジin鳥取」(平成23年)の成果を継承し、新たな食資源発見と地域の活性化につなげることを目的として、平成25年8月24～25日に「エンジン02鳥取・食のまつり2013」を実施。

◆**環日本海経済交流の推進**——ロシア・ウラジオストク市、中国・延辺朝鮮族自治州など日本海に面する外国都市との連携の下、市内企業と環日本海諸国との経済交流を推進。平成25年度中にはサポートセンターも設置される予定。

そのほか、山陰海岸ジオパークの世界ジオパークネットワーク加盟後の発信事業、鳥取市ブランドの創造・発信事業など、鳥取市では現在、多彩な発信事業が同時並行して実施されている。

「私たちは『さきどり・鳥取市』と自称しているのですが(笑)、鳥取市は地域活性化やまちづくりにおいて、常に先進的な取り組みを積極的に実施しているという自負があります」(竹内市長)

市長の言葉通り、鳥取市には今、地域を活性化させ、にぎわいをもたらす可能性の芽が多彩に生まれ始めている。しかもそれらの動

### 重層的な魅力発信は鳥取力の証

多彩かつ創意工夫に富んだ施策という意味



世界的な砂像アーティストの手で制作される「砂の美術館」の砂像



きは、互いに連携している事例が目立つ。前述の人材育成とセットになった若者定住化施策や、小中学生を協働のまちづくりに積極的に参加させる試みなど、長いスパンを見据えた戦略的な意図に基づく事例が多いのも特徴的だ。まさに鳥取力の向上を重層的に目指す「先取り・鳥取市」の面目躍如といえる。

(取材・文 遠藤 隆)



空き店舗を活用して野菜を栽培する「まちなか植物工場」